

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 直良
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って ております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国三丁目25番5号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 累計期間	第66期 第3四半期 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	25,818,788	28,848,210	37,424,453
経常利益又は経常損失() (千円)	53,681	246,298	315,826
四半期(当期)純利益(千円)	59,737	224,159	313,944
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	697,240	697,240	697,240
発行済株式総数(千株)	5,374	5,374	5,374
純資産額(千円)	5,892,354	6,316,912	6,162,412
総資産額(千円)	19,503,243	20,822,823	21,543,593
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.13	41.76	58.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7.00
自己資本比率(%)	30.2	30.3	28.6

回次	第65期 第3四半期 会計期間	第66期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.51	40.06

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の基本的な内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、欧州を中心とした金融不安による世界的な景気の下振れ懸念、円高の長期化等、依然、不透明な状況が続きました。

住宅建築関連業界におきましては、東日本大震災の影響は徐々に解消されつつあることから、首都圏のマンション総販売戸数ともども住宅建設に持ち直しの動きも見られましたが、依然として弱い公共投資・設備投資の動きとも相俟って、引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期累計期間における売上高は、288億48百万円（前年同期比11.7%増）となり、売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期より4億11百万円増加し41億71百万円となりました。

営業利益は、展示会エスタ関連費用が85百万円、給料及び手当が49百万円、東日本大震災関連の寄付金31百万円、売上高増加に伴う荷造運搬費が23百万円、役員賞与引当金繰入額が18百万円等、それぞれ前年同期より増加し、貸倒引当金戻入額を77百万円計上したため、販売費及び一般管理費が前年同期より1億44百万円増加しましたが、売上総利益の増加に支えられ、1億73百万円の営業黒字（前年同期より2億66百万円の改善）となりました。

経常利益は、営業外費用の投資事業組合運用損が前年同期より31百万円減少し、2億46百万円（前年同期より2億99百万円の改善）となり、当期純利益は、2億24百万円（前年同期比275.2%増）となり、1株当たり四半期純利益は41円76銭となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	建材事業	D I Y事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	10,149,169	1,691,924	-	11,841,094	41.0%
ビル用資材（千円）	10,561,414	2,123,908	-	12,685,322	44.0%
D I Y商品（千円）	-	-	2,210,576	2,210,576	7.7%
O E M関連資材（千円）	-	1,175,897	-	1,175,897	4.1%
その他（千円）	612,944	322,376	-	935,320	3.2%
合計（千円）	21,323,527	5,314,106	2,210,576	28,848,210	100.0%

ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が3.2%増、マンション住宅商品が10.2%増、インテリア商品が18.8%増、建設副資材が7.4%増となり、売上高は7億85百万円増加の101億49百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が10.9%増、福祉商品が13.4%増、景観商品が8.0%増となり、売上高は9億95百万円増加の105億61百万円（前年同期比10.4%増）と好調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は18億97百万円増加の213億23百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

建材事業（住宅用資材・ビル用資材・O E M関連資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が16.1%増、マンション住宅商品が0.3%増、インテリア商品が16.6%増、建設副資材が49.7%増となり、売上高は1億45百万円増加の16億91百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が21.9%、福祉商品が0.6%、景観商品が23.5%、それぞれ増加したことにより、売上高は3億59百万円増加の21億23百万円（前年同期比20.4%増）と好調に推移しました。

OEM関連資材は、住宅エコポイントや節電等を背景に戸建て住宅リフォーム向け二重サッシが大幅に増産されたことに伴い、その部品供給が大きく伸長したこと等により前年同期比16.8%増加の11億75百万円となりました。

この結果、建材事業全体の売上高は7億3百万円増加の53億14百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

D I Y事業（D I Y商品）

ホームセンターにおいて地震対策商品、生活安心商品、節電関連商材等の新商品の導入や、新店及び改装による定番商品の導入拡大により伸長しました。

この結果、D I Y事業の売上高は4億28百万円増加の22億10百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、60百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	5,374,000	5,374,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	5,374,000	-	697,240	-	409,450

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,361,000	5,361	同上
単元未満株式	普通株式 7,000		同上
発行済株式総数	5,374,000		
総株主の議決権		5,361	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が889株含まれています。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式 会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	6,000	-	6,000	0.11
計		6,000	-	6,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,062	1,617,655
受取手形及び売掛金	12,065,814	11,419,629
商品	1,391,460	1,616,889
未成工事支出金	224,491	282,822
未収入金	1,527,397	1,312,030
その他	22,546	42,645
貸倒引当金	62,000	26,000
流動資産合計	16,689,772	16,265,672
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,263,307	1,222,030
土地	1,946,253	1,946,253
その他(純額)	318,477	398,082
有形固定資産合計	3,528,038	3,566,367
無形固定資産		
ソフトウェア	74,145	60,285
その他	9,245	9,228
無形固定資産合計	83,390	69,514
投資その他の資産		
投資有価証券	590,125	416,827
破産更生債権等	288,624	157,642
その他	614,608	490,231
貸倒引当金	250,967	143,432
投資その他の資産合計	1,242,391	921,268
固定資産合計	4,853,820	4,557,150
資産合計	21,543,593	20,822,823

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,946,248	12,158,020
1年内返済予定の長期借入金	353,242	367,160
未払法人税等	23,737	10,998
役員賞与引当金	24,000	18,000
その他	657,053	590,311
流動負債合計	14,004,281	13,144,490
固定負債		
長期借入金	579,210	552,140
退職給付引当金	364,915	374,856
役員退職慰労引当金	353,253	366,678
その他	79,519	67,746
固定負債合計	1,376,899	1,361,421
負債合計	15,381,180	14,505,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金	409,450	409,450
利益剰余金	5,093,643	5,280,225
自己株式	2,729	3,141
株主資本合計	6,197,603	6,383,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,191	66,862
評価・換算差額等合計	35,191	66,862
純資産合計	6,162,412	6,316,912
負債純資産合計	21,543,593	20,822,823

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	25,818,788	28,848,210
売上原価	22,058,363	24,676,548
売上総利益	3,760,424	4,171,661
販売費及び一般管理費	3,853,831	3,998,524
営業利益又は営業損失()	93,407	173,137
営業外収益		
受取利息	2,657	2,166
受取配当金	5,794	6,554
仕入割引	58,457	66,053
雑収入	36,438	23,630
営業外収益合計	103,348	98,406
営業外費用		
支払利息	19,000	14,460
投資事業組合運用損	31,805	293
手形売却損	11,368	9,991
雑損失	1,448	499
営業外費用合計	63,622	25,245
経常利益又は経常損失()	53,681	246,298
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,541	-
保険解約返戻金	113,003	-
特別利益合計	134,545	-
特別損失		
固定資産除却損	869	3,652
特別損失合計	869	3,652
税引前四半期純利益	79,994	242,645
法人税、住民税及び事業税	20,962	20,830
法人税等調整額	706	2,343
法人税等合計	20,256	18,486
四半期純利益	59,737	224,159

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
	四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。
	受取手形 157,571千円 支払手形 134,782

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 163,292千円	減価償却費 147,568千円
のれんの償却額 -	のれんの償却額 -

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	21,476	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	37,576	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	建材事業	D I Y事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,426,294	4,610,145	1,782,348	25,818,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	19,426,294	4,610,145	1,782,348	25,818,788
セグメント利益	404,505	77,031	49,546	531,082

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	531,082
全社費用(注)	624,489
四半期損益計算書の営業損失()	93,407

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	建材事業	D I Y事業	
売上高				
外部顧客への売上高	21,323,527	5,314,106	2,210,576	28,848,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	21,323,527	5,314,106	2,210,576	28,848,210
セグメント利益	603,137	115,907	92,504	811,550

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	811,550
全社費用(注)	638,412
四半期損益計算書の営業利益	173,137

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円13銭	41円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益額 (千円)	59,737	224,159
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	59,737	224,159
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,368	5,367

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

杉田エース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。